

事務事業チェックシート

事務事業No 794 事業名 空家等対策推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施策	1	居住環境の整備
取組方針	3	総合的・計画的な空家等対策の推進

事業種別	続年
事業期間	～
事業実施の根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法、和歌山市空家等の適正管理に関する条例
関連個別計画	空家等対策計画
担当課・担当課長・Tel	空家対策課 山下 英二 435-1091
関連課	建築指導課、子育て支援課

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		土木費	
	項		住宅費	
	目		空家対策費	
	大事業		空家対策事業	
中事業		空家等対策推進事業		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 空家家による市民の生命、財産に対する危険性を取り除き、住環境の改善及び地域の活性化に資することを目的とする。		全体事業概要 ○空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく空家等対策計画の策定及び協議会の運営。○空家家の現地調査を行い、不良空家と認定された空家家の除却費の一部を補助する。○空家家等の実態を把握し空家家対策を推進していく上での基礎資料及び空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく空家等対策計画策定のための基礎資料作成のため実態調査を実施する (H27年度～H29年度)。○空家家の利活用を促進するため、三世帯又は二世帯 (※二世帯は市街化区域内に限る) で同居又は近居するために空家家を増改築する場合に費用の一部を助成する。○大規模な地震や風水害等の自然災害に対し被害を最小限に抑えるため、住宅密集地区の危険な空家家等を除却し、空家家の跡地をポケットパーク等に整備する。○安心して子育てができる環境の整備、将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成など、空家家を活用し地域活性化や地域コミュニティ活動等の拠点として10年以上活用する場合のリフォーム費用の一部を補助する。			
	事業内容	平成27年度 ・不良空家の除却補助 (15戸) ・空家家実態調査 (対象地区11地区) ※平成27年度までは建築指導課	平成28年度 ・空家等対策計画の策定及び運用 ・空家等対策協議会の設置及び運営 ・不良空家の除却補助 (35戸) ・空家家実態調査 (3地区) ・空家家の除却や利活用を促進するための三世帯同居・近居に係る費用の一部助成 (30戸)	平成29年度 ・空家等対策計画の運用 ・空家等対策協議会の運営 ・不良空家の除却補助 (40戸) ・空家家実態調査 (28地区) ・空家家の除却や利活用を促進するための三世帯同居・近居に係る費用の一部助成 (30戸) ・空家活用の推進 (ポケットパーク3件) ・空家活用の推進 (地域サロン3件)	平成30年度 ・空家等対策計画の運用 ・空家等対策協議会の運営 ・不良空家の除却補助 (40戸) ・空家家の利活用を促進するための三世帯同居・近居に係る費用の一部助成 (10戸) ・空家家の利活用を促進するための二世帯同居・近居に係る費用の一部助成 (10戸) ・空家活用の推進 (ポケットパーク1件) ・空家活用の推進 (地域交流拠点等づくり1件)	平成31年度 ・空家等対策計画の運用 ・空家等対策協議会の運営 ・不良空家の除却補助 (40戸) ・空家家の利活用を促進するための三世帯同居・近居に係る費用の一部助成 (10戸) ・空家家の利活用を促進するための二世帯同居・近居に係る費用の一部助成 (10戸) ・空家活用の推進 (ポケットパーク1件) ・空家活用の推進 (地域交流拠点等づくり1件)

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	9,961	18,217	72,309	26,742	48,819	27,775	36,446		36,446	
伸び率 (%)	-	-	625.9%	46.8%	▲32.5%	3.9%	▲25.3%	▲100.0%	0.0%	-
人件費										
正規職員	37,051	37,051	67,533	70,772	70,772	69,632	69,632		69,632	
正規職員以外	0	0	4,803	4,038	0	0	0		0	
小計	37,051	37,051	72,336	74,810	70,772	69,632	69,632		69,632	
国庫支出金	4,500	8,998	28,384	12,241	22,500	13,673	17,000		17,000	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0		0	
市債	0	0	0	0	0	0	0		0	
その他	0	0	0	0	0	0	0		0	
一般財源 (税等)	5,461	9,219	43,925	14,501	26,319	14,102	19,446		19,446	
所要人数 (人)										
正規職員	4.87	4.87	8.88	8.90	8.90	8.8	8.8		8.8	
正規職員以外	0.00	0.00	0.96	0.95	0.00	0	0		0	
主な予算内訳	解体撤去工事請負費 7,500千円、空家家対策総合支援事業補助金 39,000千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 適正化取組み依頼件数	件	目標値	200	200	200	200	200
		実績値	184	179	204		
		達成度 (%)					
		達成度 (%)					
成果指標 適正化取組み実施件数割合	%	目標値	10	15	20	20	20
		実績値	10.8 (20件)	38.5 (69件)	41.6 (85件)		
		達成度 (%)	100.0%	100.0%	100.0%		
		達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	空家等対策事業は全国的にも注目されている事業で今後一層の充実を図ることとなる。国の施策の状況を注視しながら事業の拡大も検討する必要があると思われる。
見直し・改善内容	三世帯同居近居の補助金について、1件あたりの補助金額を増額し、さらに二世帯世帯に対しても補助を行うこととした。